

令和 5 年度  
経営発達支援事業  
評 価 資 料

実施期間: 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

山ノ内町商工会

## I. 経営発達支援事業の内容

### 1. 地域の経済動向調査に関すること

#### (1) 地域の経済動向分析（国が提供するビッグデータの活用）

##### ① 数値目標及び実績

地域の経済動向分析の公表回数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	1回	1回	1回	1回	1回
実 績	1回	1回			

##### ② 実施内容

当町の課題を洗い出しその課題に対する解決策を検討するために、「RESAS」（地域経済分析システム）と長野県および山ノ内町が公表する「観光地利用者統計」を活用して当町の経済動向分析を行うことで、当町の現状と実態を把握した。

収集したデータは、商工会ホームページにリンク付けを行い、小規模事業者の事業計画策定の分析資料や日々の経営のための資料として活用した。

また、経営指導員が巡回・窓口支援時に参考資料として活用したほか、商工会事業や行政への施策提言・意見要望等の基礎資料としても活用した。

「RESAS」の行政限定メニューである「企業活動」マップ内（産業間取引）（企業間取引）データについては、山ノ内町観光商工課と連携して調査研究を行う予定であったが、エネルギーコスト削減助成事業等の実行が優先されたため、実施に至らなかった。

#### (2) 景気動向分析

##### ① 数値目標及び実績

景気動向分析の公表回数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	12回	12回	12回	12回	12回
実 績	12回	12回			

##### ② 実施内容

管内の景気動向についてより詳細な実態を把握するため、全国商工会連合会が行う「小規模企業景気動向調査」に独自の調査項目を追加し、管内小規模事業者の景気動向について調査と分析を年4回（概ね四半期に一度）行う予定であったが、エネルギーコスト削減助成事業等の実行が優先されたため実施に至らなかった。

なお、全国商工会連合会が行う「小規模企業景気動向調査」の結果は、商工会ホームページにおいて公表した。また、長野県商工会連合会が行う「中小企業景況調査」と長野信用金庫が行う「景況調査レポート」は、商工会窓口で常設し、経営指導員の巡回・窓口相談時に活用できるようにしたほか、小規模事業者がいつでも閲覧して情報収集できる体制を整えた。

#### ■ 内部意見（課題や改善点など）

観光実態情報・景気動向の収集等により、小規模事業者が置かれている外部環境を確認することができ、事業計画策定の基礎資料にするなど有効に活用することができた。

しかし、全国商工会連合会や長野県商工会連合会が実施している景況調査結果では対象範囲が広いため、さらに狭域の当町の景気動向を収集するためには独自調査の実施が有効とも感じている。

小規模事業者の経営発達の実現のためには、地域の経済動向や景気動向の情報を的確に把握・収集することが重要である。今後も各種統計の有効活用や景況調査における内容の精査、効率的な調査方法等を検討したうえで、継続して調査を実施していくことが必要だと考える。

#### ■ 外部評価・意見

- ・ 定量的には目標達成です。
- ・ 「山ノ内町観光交流ビジョン」のような成果物でしたら、マーケティング資料としても活用価値があります。その面からも、独自調査の実施を期待します。
- ・ 行政への施策提言の基礎資料としての活用も期待します。そのためには、実施前の仮説の打ち出しが重要になると考えられます。

## 2. 需要動向調査に関すること

### (1) 特産品の新商品開発事業

#### ① 数値目標及び実績

需要動向調査対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	5者	5者	5者	5者	5者
実 績	0者	0者			

#### ② 実施内容

エネルギーコスト削減助成事業等の実行を優先したため、実施できなかった。

### (2) 特産品の商談会展展事業

#### ① 数値目標及び実績

需要動向調査対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	5者	5者	5者	5者	5者
実 績	0者	0者			

#### ② 実施内容

エネルギーコスト削減助成事業等の実行を優先したため、実施できなかった。

### (3) 業種別

#### ① 数値目標及び実績

需要動向調査対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	25者	35者	35者	35者	35者
実 績	0者	0者			

#### ② 実施内容

エネルギーコスト削減助成事業等の実行を優先したため、実施できなかった。

#### ■ 内部意見（課題や改善点など）

特産品の販路開拓において需要動向調査は必須の取組みと捉えているが、ここ数年の商工会業務を振り返るとエネルギーコスト削減助成事業など毎年新たな業務が加わっており、なかなか独自に調査を行うための時間を捻出できない状況が続いている。

こうした中でも、昨年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが変更され、当町もコロナ禍以前のような観光客の賑わいを取り戻しつつある。

次年度以降もインバウンド需要の高まりなどで、当町の観光需要はさらに活気を取り戻していくと考え

られるため、場合によっては外部の専門機関に調査を依頼するなど需要動向調査方法を工夫して、新たな需要に寄与する事業へと繋げられるような支援を行っていく。

■ 外部評価・意見

- ・ 定量的に目標未達です。
- ・ 事業者さんにとっては大いに役立つ事業です。当面は全てのことに取り組むのではなく、コロナの状況を見ながら、「特産品の新商品開発事業」を皮切りに実施されてはいかがでしょうか。

### 3. 経営状況の分析に関すること

#### (1) 事業計画策定に向けた経営分析

##### ① 数値目標及び実績

経営分析事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	36者	45者	45者	45者	45者
実績	52者	24者			

創業後5年未満の 経営分析事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	4者	4者	5者	5者	5者
実績	4者	3者			

##### ② 実施内容

金融・記帳・補助金申請等の相談時や巡回・窓口相談時に、経営分析を行う事業者を発掘した。経営分析の必要性を啓蒙し、財務情報と非財務情報のヒアリングを行った。

##### 【経営分析の内容】

経営分析を行う事業者の発掘後は、販路拡大、経営力向上に意欲的な小規模事業者を選定し、定量的な分析である「財務分析」と、定性的な分析である「非財務分析」を行った。

##### <財務分析>

売上増加率、営業利益率、労働生産性、EBITDA 有利子負債倍率、営業運転資本回転期間、自己資本比率

##### <非財務分析>

経営理念（方針）、後継者有無、強み、弱み、IT活用状況、市場競合との比較、顧客（リピート率、主力取引先推移）、雇用、人材育成、取引金融機関、組織体制、経営目標、社内目標

財務分析においては、経済産業省の「ローカルベンチマーク」経営分析ソフトを活用し、非財務分析においては、「ローカルベンチマーク」非財務情報ヒアリングシートを用いた。

##### ③ 分析結果の活用

経営分析結果は支援事業者に戻し、小規模事業者と経営指導員等の間で事業者の置かれている状況を把握し共有した。そして、支援事業者の課題の抽出・目標、取り組む内容等の洗い出しを行って、取り組むべき内容に優先順位をつけ、個別課題に対して対応策を検討した。

また、事業計画策定の際の目標設定にも活用した。

## ■ 内部意見（課題や改善点など）

インバウンドを中心に当町の観光需要はコロナ禍以前の活気に迫る勢いで急回復を遂げている。それに伴い管内の観光関連事業者については、売上も順調に回復してきている様子である。

しかし、歯止めがかからない物価上昇により仕入れコストの上昇なども同時に生じており、さらにはコロナ禍で借り入れた融資の返済が開始されるといった状況も重なって、売上は伸びているものの利益確保が難しいといった声を頻繁に耳にするようになった。

利益確保のための戦略を練るためにも、財務分析のみならず非財務分析もあわせた経営分析の重要性を訴えかけることで事業者自信の経営への意識も高まり、各種分析ツールを活用して自社の経営状況を適切に把握し新たな気づきへと繋げることができたように感じる。

また、専門家と連携した経営分析などにより、事業計画策定にもつなげることができ、小規模事業者持続化補助金・事業再構築補助金・長野県中小企業エネルギーコスト削減助成金の申請や、金融機関からの借入実行など、成果に直結する事業計画策定支援も実施できた。

創業後 5 年未満の小規模事業者支援においては、行政や金融機関とも情報共有・連携しながら、事業計画策定につながる経営分析を実施することができた。

実績数では目標値に届かなかったが、令和 4 年度からの継続支援案件もあり、支援の質という面では事業者に寄り添った中身の濃い支援ができたと感じている。

## ■ 外部評価・意見

・定量的には目標未達です。しかしながら挑戦的な目標設定ですので、意欲的に取り組んでいると受け取りました。

・創業後 5 年未満の小規模事業者さんと商工会は相性が良いと考えられます。引き続き、重点的な支援をご検討ください。

#### 4. 事業計画策定支援に関すること

##### (1) 事業計画の策定

###### ① 数値目標及び実績

事業計画策定事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	30 者	40 者	40 者	40 者	40 者
実 績	51 者	23 者			

創業後5年未満の 再事業計画策定事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	3 者	3 者	3 者	3 者	3 者
実 績	3 者	3 者			

###### ② 実施内容

経営分析を行った事業者の中から、事業計画策定の意欲が高い小規模事業者の掘り起しを行った。また、商工会から発信した商工会ニュースやホームページ、商工会支会で開催した移動商工会（商工会の事業、各種施策、法改正等の説明を行う場）において、具体的事例を用いるなど小規模事業者の理解が深まりやすい情報発信を行ったことで、事業計画策定を図った。

創業後5年未満の事業者については、町内金融機関等とも連携して、事業計画策定を実施した。

##### (2) 経営力強化セミナーの開催

###### ① 数値目標及び実績

経営力強化セミナー回数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
実 績	2 回	2 回			

###### ② 実施内容

計画的な経営の実現に向けて、事業計画策定の重要性についての理解を深め、事業計画策定手法の習得と、セミナー受講者から事業計画策定支援等に繋げるため、下記のとおりセミナーを2回開催した。

- ・開催日時 【1回目】 7月25日（火） 14:00-16:30  
【2回目】 11月9日（木） 14:00-16:20
- ・参加者数 【1回目】 4名  
【2回目】 3名
- ・講 師 中小企業診断士 原 祐治 氏
- ・テ ー マ 経営力強化に向けた事業計画策定セミナー（個別相談含む）
- ・内 容 ・事業計画策定の考え方・進め方のポイント



- ・経営環境分析・事業分析・課題の抽出方法
- ・経営戦略の立案・戦略実現への展開
- ・補助金の活用と申請に必要な事業計画

セミナー受講者は、事業計画策定の重要性と事業計画策定の方法に対する理解を深めることができた。

セミナー受講者のうち4名が、経営指導員の支援を受けながら、事業者自身で事業計画を策定することができた。

#### ■ 内部意見（課題や改善点など）

令和5年度も小規模事業者持続化補助金をはじめ、事業再構築補助金や長野県中小企業エネルギーコスト削減助成金の申請に係る事業計画策定支援が中心となった。

創業後5年未満の事業者に対する事業計画策定支援も実施することができたが、この要件に該当する事業者の大半はコロナ禍で創業した事業者であるため、アフターコロナとなった今、マーケットや顧客ニーズが変化している状況において、再度経営分析のもとに新たな事業計画策定の必要性が出てきていると感じる。

経営発達支援事業には含まれていないが、令和5年度は創業に関する計画策定支援件数もコロナ禍以前よりも増加しており、計画策定支援の状況からも当町に賑わいが戻ってきている様子がうかがえる。

事業計画策定支援の需要は今後も固いものとみており、翌年度以降も継続してセミナーの開催や専門家と連携した事業計画策定支援を実施していきたい。

#### ■ 外部評価・意見

・「事業計画策定事業者数」は目標未達です。しかしながら、目標設定は挑戦的な数値ですので、意欲的に取り組んでいると受け取りました。

5. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 事業計画策定後の支援

① 数値目標及び実績

フォローアップ対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	30者	40者	40者	40者	40者
実績	57者	64者			

創業後5年未満の フォローアップ対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	3者	3者	3者	3者	3者
実績	4者	5者			

頻度(延回数)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	132回	172回	172回	172回	172回
実績	439回	475回			

売上増加事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	10者	14者	14者	15者	20者
実績	3者※	11者※			

※把握できていない事業者も多数あり

利益率5%以上増加の事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	5者	7者	7者	8者	10者
実績	把握できず	7者※			

※把握できていない事業者も多数あり

② 実施内容

事業計画を策定したすべての事業者に対して巡回と窓口支援にてフォローアップを行い、進捗状況、現状把握、課題抽出を行った。

当初は年4回(概ね四半期に一度)のスケジュールに沿ってフォローアップを行う予定であったが、各種助成金や補助金等の伴走型支援を行うことでよりきめ細やかなフォローアップが必要となったため、目標に対する実績が伸びた。また、令和4年度からの継続支援案件のフォローアップも多く含まれているため、事業計画策定件数に対して事業計画策定後の支援件数が大きく上回っている。

進捗管理においては、経営指導員の異動等にも過去の支援内容を把握するなどの対応ができるよう、いつでも閲覧が可能で保存期間が永年の「小規模事業者支援システム」のカルテ入力を活用した。

また、補助金や助成金等各種支援策についての情報提供や提案を行い、積極的に制度を活用したととも

に、資金調達が必要な場合には資金計画に沿い、町内金融機関等とも連携して事業者へのフォローアップを実施した。

#### ■ 内部意見（課題や改善点など）

事業計画策定者へのフォローアップについては、巡回に加えて窓口相談や電話・メール等の対応により、きめ細やかな伴走型支援が実施できたものと思われる。昨年度に続き、今年度も持続化補助金事業と長野県中小企業エネルギーコスト削減助成事業に取り組んだ事業者が多数いたため、実績報告までの一連の事業実施においてフォローアップと伴走型支援を行った結果、目標値を大きく超える実績値となった。

支援先小規模事業者の売上増加や利益率向上の効果については、アフターコロナとなり客数が回復している現状において、昨今の物価高騰に伴い売上増加は比較的容易な印象を受けるが、仕入れや経費も増大しているため利益率の向上に繋がられない事業者が多く、翌年度に向けては価格転嫁等も検討しながら利益確保に重点を置いた支援が重要になってくると考えている。

#### ■ 外部評価・意見

・「売上増加事業者数」以外は目標を達成または大きく上回っています。事業者さんと商工会の良好な関係がうかがわれます。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 特産品の新商品開発とその販路開拓事業 (BtoC)

① 数値目標及び実績

特産品（新商品）の 町内イベント出展事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標 (事業者数・売上額/者)	2者 5万円	3者 5万円	3者 5万円	4者 5万円	4者 5万円
実 績 (事業者数・売上額/者)	0者 0万円	0者 0万円			

② 実施内容

需要動向調査を実施できなかったため、特産品や特産品を扱う事業者を選定することができず、実施に至らなかった。

(2) 特産品の商談会等出展事業 (BtoB)

① 数値目標及び実績

特産品の商談会等 出展事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標 (事業者数・成約件数/ 者)	3者 1件	4者 1件	4者 2件	5者 2件	5者 3件
実 績 (事業者数・成約率/者)	0者 0件	0者 0件			

② 実施内容

需要動向調査を実施できなかったため、特産品や特産品を取扱う事業者を選定することができず、実施に至らなかった。

(3) プロモーション動画による情報発信事業 (BtoC)

① 数値目標及び実績

プロモーション動画 制作事業者数	令和4年 度	令和5年 度	令和6年 度	令和7年 度	令和8年 度
目 標 (事業者数・売上増加率/者)	4者 10%	4者 10%	4者 10%	4者 10%	4者 10%
実 績	0者	0者			

(事業者数・売上増加率/者)	0%	0%			
----------------	----	----	--	--	--

② 実施内容

販路開拓のため小規模事業者の商品サービスを紹介するプロモーション動画を制作して、動画投稿サイトにおいて情報配信するといった内容の事業であるが、費用対効果などを含め当事業については改めて検証が必要と考えているため実施には至らなかった。

(4) DX 推進事業 (BtoC)

① 数値目標及び実績

DX 推進事業者数	令和4年 度	令和5年 度	令和6年 度	令和7年 度	令和8年 度
目 標	16 者	16 者	18 者	19 者	20 者
実 績	1 者	1 者			

内訳

インターネット集客強化支援	令和4年 度	令和5年 度	令和6年 度	令和7年 度	令和8年 度
目 標	3 者	3 者	4 者	4 者	5 者
(事業者数・売上増加率/者)	10%	10%	10%	10%	10%
実 績	1 者	0 者			
(事業者数・売上増加率/者)	把握できず	0%			

Google マップと SNS 活用方法支援	令和4年 度	令和5年 度	令和6年 度	令和7年 度	令和8年 度
目 標	10 者	10 者	10 者	10 者	10 者
(事業者数・売上増加率/者)	10%	10%	10%	10%	10%
実 績	0 者	1 者			
(事業者数・売上増加率/者)	0%	25%			

顧客受け入れ態勢整備支援	令和4年 度	令和5年 度	令和6年 度	令和7年 度	令和8年 度
目 標	3 者	3 者	4 者	5 者	5 者
(事業者数・売上増加率/者)	10%	10%	10%	10%	10%
実 績	0 者	0 者			

(事業者数・売上増加率/者)	0%	0%			
----------------	----	----	--	--	--

## ② 実施内容

### ア. インターネット集客強化支援

観光業（宿泊業）において、クラウドコンピューティングを用いたデータに基づく顧客管理や販売促進を図るため専門家と連携した個別支援を1者に対して実施した。

### イ. Google マップと SNS 活用方法支援

観光業（飲食業）と小売業（土産物）において集客力強化を図るため、Google マップの活用に関する専門家と連携した個別支援を1者に対して実施し、Google マップと SNS の効果的な活用方法についてのセミナーを1回開催した。

#### 【SNS の活用方法セミナー】

- ・開催日時 9月13日（水） 14:00-16:00
- ・参加者数 7名
- ・講師 ネットビジネス・アナリスト イースパイア(株) 代表取締役 横田 秀珠 氏
- ・テーマ 最新 SNS にアップデートしよう！SNS チェックリスト 100
- ・内容 「情報を更新して自社の売上アップに、他者に先駆けて積極活用していこう！」
  - ・Instagram（ストーリーズ、リール、イベント、ショップ連携など）
  - ・X（ライブ配信、音声投稿、ニュースレター、Spaces など）
  - ・Facebook（求人、イベント、ルーム、Facebook ページ交流など）
  - ・LINE（タグ配信、定型文、ステップ、AI チャット、VOOM、検索など）
  - ・Google マップ（スポット、Web 誘導、メッセージ、最新 MEO など）

### ウ. 顧客受け入れ態勢整備支援

専門家と連携してキャッシュレス決済導入支援を実施し、飲食店と小売店の受け入れ態勢整備を図る計画であったが、事業者の選定ができず実施に至らなかった。

## ■ 内部意見（課題や改善点など）

特産品の新商品開発とその販路開拓と事業特産品の商談会等出展事業は、翌年度以降需要動向調査とあわせて実施していきたいと思うが、調査方法と同様に外部の専門機関との連携なども視野に入れて効率よく効果の高い事業が行えるよう工夫が必要と感じている。

プロモーション動画による情報発信事業については、改めて事業の検証を行い今後の実施を判断することとしたい。

DX 推進事業については、特に Google マップと SNS 活用方法セミナーが好評であり、小規模事業者にとつ

ても意識の高い分野であることが改めて分かった。Google にしても SNS にしても日々機能が進化しているため、適切に活用して有効な販売促進ツールとなるよう今後も支援を継続していく。

■ 外部評価・意見

- ・定量的に目標未達です。
- ・事業者さんにとっては大いに役立つと考えられる事業です。当面は全てのことに取り組むのではなく、コロナの状況を見ながら、「特産品の新商品開発事業」を皮切りに実施されてはいかがでしょうか。
- ・「プロモーション動画制作事業」についての目標未達はやむを得ないと考えられます。
- ・「DX」については、定義や内容を整理していくことが必要と考えられます。

## II. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み

### 1. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

#### (1) 職員による検証・見直し

##### ① 実施内容

経営指導員を中心に全職員にて、概ね3か月に1回、経営発達支援計画進捗状況の確認と見直しを行った。

#### (2) 正副会長会による検証・見直し

##### ① 実施内容

正副会長会にて年2回、事業実施状況、成果の評価等を提示し、見直し案について意見交換を行った。

#### (3) 外部有識者等による検証・見直し

##### ① 実施内容

令和6年3月25日、外部有識者（中小企業診断士）・山ノ内町・法定経営指導員・長野県商工会連合会・正副会長により構成する「経営発達支援計画事業評価委員会」を開催。

事業実施状況、成果の評価、見直し案等の提示と検討を実施。

#### (4) 理事会への報告

##### ① 実施内容

令和6年4月、事業の成果・評価・見直しの結果を理事会に報告し承認を受ける予定。

#### (5) 管内小規模事業者への公表

##### ① 実施内容

理事会への報告後、事業の成果・評価・見直しの結果を、商工会ホームページ等で計画期間終了（令和9年3月31日）まで公表予定。

### ■ 内部意見（課題や改善点など）

商工会職員間で随時、経営発達支援計画の推進状況の検証・見直しを実施している。また、正副会長会及び監事出席の評価等会議において、会議時までの事業実施状況及び成果等について報告を行い、出席者から意見・提案をいただいている。

また、外部有識者等を含めた「経営発達支援計画事業評価委員会」において、評価委員に対し、委員会までの事業実績及び成果等についての報告を行うとともに、事業に対する評価、今後の見直し案について提言をいただく。委員会等での提言等については、直近の理事会に報告を行い、事業の成果・評価結果等については、商工会ホームページ上で公表する。



■ 外部評価・意見

・組織一丸となって取り組んでいることが感じられます。経営発達支援計画への取り組む意識が高いことがうかがえます。

## 2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

### (1) 外部研修会等への参加による資質の向上 (OFF-JT)

#### ① 実施内容

個々のスキルに応じて、長野県商工会連合会等が主催する研修会に計 60 回出席し、経営分析の手法・活用、事業承継等の支援能力向上を図った。

また、商工会が主催する講習会やセミナーに関しても、担当者以外の職員も出席できるようにし、知識習得の機会を多く持つことができた。

さらに、研修会等の受講後は、資料等の共有だけでなく経営支援ミーティングにおいて職場内報告を行い、全職員の支援スキルの底上げと情報共有を図った。

### (2) 長野県商工会連合会に在籍するシニア専門指導員（呼称：上席専門経営支援員）との連携による

DX 推進に向けた支援ノウハウの取得

#### ① 実施内容

長野県商工会連合会に在籍する AI・IoT・DX 戦略支援を専門とするシニア専門指導員を年 2 回商工会に招いて、全職員が業務効率化や需要開拓等に対する DX に向けた IT・デジタル化の取組についての指導を受ける予定であったが、エネルギーコスト削減助成事業やインボイス対応等の支援が優先されたため、実施に至らなかった。

### (3) 経営支援センター高水グループ検討会議・高井エリアミーティングと勉強会による資質向上

#### ① 実施内容

経営支援センター高水グループ検討会議に計 8 回、経営支援センター高井エリアミーティングに計 3 回出席し、相談案件の共有・検討・検証等、支援事例の共有、経営指導員相互の支援ノウハウの蓄積及び能力向上を図った。

新たな施策や高度専門的な案件については、長野県商工会連合会に在籍するシニア専門指導員や外部専門家等が講師を務める勉強会に出席したり、参考事例として長野県商工会連合会が提供する経営支援事例データベースシステムを活用したりして、能力向上と知識の習得を図った。

補助員等職員においては、経営指導員から情報のフィードバックをすることにより、能力向上を図った。

### (4) OJT 制度の導入

#### ① 実施内容

専門家派遣事業を積極的に活用し、経営指導員が帯同訪問することで、外部研修会等では習得し得ないヒアリング力や専門的支援内容等の知識・支援ノウハウの向上を図った。

また、各種補助金・助成金・計画申請時に担当者以外の全職員のチェックを入れ意見交換することにより、申請計画等ブラッシュアップが図れたと同時に、職員の資質向上にもつなげることができた。

## (5) 職員間の定期ミーティングの開催

### ① 実施内容

毎週1回（原則月曜日）全職員で経営支援ミーティングを開催し、事業所ごとの相談内容・状況や支援内容・進捗・結果を報告し、職員間で情報共有を図り支援の方向性等について検討を行った。

担当業務外の情報も得ることができ、支援内容の質を上げるとともに、職員間OJTの効果を高めることができた。

## (6) データベース化

### ① 実施内容

商工会サーバー内のファイル管理の見直しを図り、職員相互が個別事業者の情報を共有・閲覧・活用が図れるようにした。

事業者ごとのファイル管理を徹底し、経営状況の分析結果、計画書・各種申請書、支援内容等をデータベースとして蓄積し職員間で共有した。

## ■ 内部意見（課題や改善点など）

長野県商工会連合会が主催する研修会に加え、管内の小規模事業者支援につながると思われるセミナーにも積極的に参加し、職員個々の支援能力向上を図るとともに、職員間において研修会で得られたノウハウ等情報の共有化を図った。

今ではオンラインでの研修会への参加も定着しており、移動時間の短縮などの面から参加のハードルが低くなったため、年々研修会への参加回数は増加しているように思う。今後も時間が許す限り積極的に外部機関が主催する研修会等に参加して、職員の資質向上に努めていきたい。

また、DX推進に向けた支援ノウハウの取得も、次年度以降は長野県商工会連合会のシニア専門指導員とも連携して実施し、管内小規模事業者のDX推進を図っていく。

OJTや職員間の定期ミーティング、小規模事業者情報のデータベース化も、現在の取り組みを今後も継続して行っていく。

## ■ 外部評価・意見

- ・日々、研鑽に励んでいることが感じられます。

### 3. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

#### (1) 経営支援センター高水グループ・経営支援センター高井エリアとの連携

##### ① 実施内容

近隣6商工会（栄村・野沢温泉村・木島平村・山ノ内町・小布施町・高山村）で構成される経営支援センター高水グループの検討会議に、計8回出席した。

また、近隣3商工会（山ノ内町・小布施町・高山村）で構成される経営支援センター高井エリアのミーティングに、計3回出席した。

相談案件に対して、複数の経営指導員が協力して課題解決を図る場として活用したとともに、経営指導員等個々が保有する支援事例・経験・知識・情報等の共有、支援能力向上のための勉強会開催および各管内の景況や需要動向等の情報交換を図り、更なる支援能力向上につなげた。

#### (2) 地域金融機関、長野県信用保証協会との連携

##### ① 実施内容

年1回の開催を予定していた金融懇談会を、令和6年3月21日に5年ぶりに開催した。懇談会では、長野県・山ノ内町・県信用保証協会・町内の4金融機関とともに、地域の経済動向や金融斡旋状況などについて情報交換をはかった。町内事業者の個々の情報を保有している金融機関等の担当者から支援ノウハウや取組みについて学ぶとともに、金融面のみならず小規模事業者の課題解決や事業計画策定支援に向けた連携を深めることができた。

#### (3) 日本政策金融公庫長野支店との連携

##### ① 実施内容

令和5年6月と令和6年2月に開催されたマル経協議会に経営指導員が出席し情報交換・共有を行ったほか、日々の業務において、事業統括・融資課長・融資担当者と経済動向や融資制度等に関する情報共有を図った。

#### ■ 内部意見（課題や改善点など）

経営支援センター高水グループの検討会議や経営支援センター高井エリアのミーティングは、グループ内・エリア内の近隣商工会との情報共有の場である。会議では、経営指導員各々が担当した支援事例の発表をしたり、支援策について経営指導員同士で意見交換を行ったりして支援能力の向上を図ることができた。

今年度も検討会議やミーティングへの出席は経営指導員のみであったが、今後は職員全体の支援能力向上を図るために補助員等の出席も促していきたい。

また、地域金融機関・長野県信用保証協会・日本政策金融公庫長野支店とは、今後も管内の小規模事業者情報や地域経済情報等を共有し、継続して連携しながら事業を実施していく必要があると考えている。

#### ■ 外部評価・意見

- ・引き続き、他の支援機関との活発な情報交換を期待します。

### Ⅲ. 地域経済の活性化に資する取組

#### 1. 地域経済の活性化に資する取組に関すること

##### (1) 「わくわく商店街」(\*1) の開催

###### ① 実施内容

山ノ内町商工会と山ノ内町社会福祉協議会、町内のボランティアが連携して実施している「わくわく商店街」を計 24 回開催し、出店事業者の売上拡大支援を実施した。

###### \*1 : わくわく商店街

平成 23 年度に山ノ内町商工会と山ノ内町社会福祉協議会、町内のボランティアが連携して「わくわく商店街実行委員会」を立ち上げ、それ以来毎月第 2・4 水曜日に山ノ内町社会福祉協議会施設内において買い物弱者支援「わくわく商店街」を実施している。

山ノ内町商工会としては、管内の小売業者の出店の機会を創出し売上確保に努め、対して山ノ内町社会福祉協議会と町内のボランティアとしては、高齢者等弱い立場の住民に寄り添った地域ネットワーク構築に努めており、「わくわく商店街」はその双方の強みを融合した事業として開始以来多くの地域住民に喜ばれている。

###### ■ 内部意見（課題や改善点など）

次年度以降も引き続き、山ノ内町社会福祉協議会、町内のボランティアと連携して「わくわく商店街」の運営を行っていく。

また、「わくわく商店街」に出店する管内の小規模事業者に対しては、売上拡大も図れるよう支援を継続していく。

###### ■ 外部評価・意見

- ・コロナの状況を見ながら、引き続き定期開催の継続を期待します。

(計画全体について)

###### ■ 外部評価・意見

- ・一部実施できていない事業もありますが、「事業計画策定後の支援」を中心に、限られた人員のなかで意欲的に取組まれたことが感じられます。
- ・計画においては、「①観光業、建設業の事業計画策定支援」「②卸小売業の販路開拓支援」「③DX 推進による販路開拓支援」「④創業後 5 年未満の支援」を目標に設定しています。「④創業後 5 年未満の支援」について、しっかり取り組まれていると考えられます。
- ・今後は、人員不足や物価高騰の影響が大きいと考えられます。評価資料にも記載がある通り、販路開拓支援と併せて、業務効率化に関する支援が行われることを期待します。